

「働き方改革」に関するアンケート結果

2022 年 1 月

一般社団法人石川県経営者協会

もくじ

I	結果の概要	1
II	結果表	4
III	結果表(規模別)	8
	1. 300 人以上	
	2. 100 人以上 300 人未満	
	3. 50 人以上 100 人未満	
	4. 10 人以上 50 人未満	
	5. 10 人未満	

I アンケート結果の概要

石川県内に本社があり、従業員 5 人以上の全業種を対象として、総計 7416 社に「働き方改革」に関するアンケートを実施し、1807 社（回答率 24.4%）から回答を得て集計した。

1 働き方改革全般について

(1) 働き方改革の必要性

働き方改革が「必要である」と考えている企業は 77.5%であり、昨年度 (73.9%)と比較すると 3.6 ポイント増加した。

また、「必要ない」とした企業は 6.4%であった。

(2) 取り組み状況

現在、「取り組んでいる」企業は 77.7%であった。「今後取り組む予定」(15.1%)としている企業と合わせると 92.8%となり、ほとんどの企業で働き方改革に取り組んでいる（予定含む）ようであり、昨年度より 1.2 ポイント増加した。

(3) 具体的な取り組み内容

取り組み内容については、「残業の削減・有給休暇の取得向上」とした企業は 85.6%でほとんどの企業で取り組んでいる。また、「業務の効率化、生産性の向上」も 58.2%と半数以上の企業で取り組んでいる。

(4) 不安や課題はありますか。

不安や課題について、「従業員の意識改革」を挙げる企業が 59.9%と昨年度に続き半数を超えた。

また、「働き方改革の理解」(33.6%)や「取引先との納期等の調整」(33.3%)も昨年度に続き 3 割超であった。

(5) どのような支援を希望しますか。

支援策については、「人手不足への対応支援」(53.4%)が半数を超え、「ハード面への支援（助成金等）」(41.2%)を希望する企業も多くあった。

2 時間外労働

(1) 月 80 時間以内、年間 720 時間以内に収まっていますか。

「全て収まっている」は、82.3%、「ほとんど収まっている」が 16.1%で計 98.4 %と、時間外労働の上限規制内にほとんどの企業は収まっているようであり、昨年度 (98.6%) とほぼ同数であった。

(2) (1) で「全て収まっている」以外の回答をした企業は、時間外労働を上限規制内に収める取り組みを行っていますか。

「行っている」と「今後取り組む予定」をあわせると、94.6%を占め、ほとんどの企業は時間外を納める取り組みを行っているようであり、昨年度

(91.1%)と比較しても 3.5 ポイント増加している。

また、「行っていない」(5.3%)とした理由として「人手不足や納期対応で時間外が削減できない」が 58.8%と、半数以上の企業があげている。

3 年次有給休暇

会社として年 5 日以上取得するための取り組みを行っていますか。

年休 5 日取得義務化に対応するため、年休取得促進の取り組みを「行っている」は 88.0%あり、「今後取り組む予定」(8.5%)と合わせると 96.5%となった。

4 多様な人材活用

(1) 女性の正規社員

93.0%の企業で女性を雇用し、女性正社員比率 30%以上の企業が 42.3%であり、その内、半数以上が女性という企業が 24.2%あった。

また、今後女性社員を「増やしたい」企業は 32.8%となった。

(2) 女性の管理職

女性管理職がいる企業が 54.6%で昨年度(53.3%)より 1.3 ポイント増加している。

また、女性管理職を「大いに増やしたい」(7.4%)「増やしたい」(34.0%)とした企業が 41.4%となっている。

(3) 高齢者

定年後の高齢者の業務について「定年前と同じ業務」が 46.2%であり、その方々の年収については同じ水準としている企業が 63.1%であった。

また、65 歳を超える労働者を「雇用している」企業は 65.7%であった。

(4) 外国人

外国人を「受け入れている」企業は 16.0%であり、昨年度(23.0%)より 7.0 ポイント減少した。

(5) 障害者

障害者雇用について、従業員 43.5 人以上の雇用義務のある企業で法定雇用率をクリアしている企業は 51.0%であった。

また、障害者を受け入れている企業は 35.7%で、昨年度(28.8%)より 6.9 ポイント増加した。今後の障害者の受け入れについては 15.9%の企業が「受け入れたい(増やしたい)」としている。

5 テレワーク

テレワークを「導入している」企業は 16.6%で、その内容は「在宅勤務」が 87.6%、「モバイルワーク」が 25.2%、「サテライトオフィス勤務」が 10.3%

であった。

6 健康経営

企業として健康経営に関することに「取り組んでいる」企業は 43.5%で、「取り組んでいない」企業 42.7%とほぼ同数であったが、13.7%の企業が「今後取り組む予定」としている。取組内容としては「予防接種の料金負担」70.0%、「健康情報の提供」50.0%が半数以上となっている。

7 同一労働、同一賃金

正規と非正規労働者の待遇解消の取り組みを行っていますか。

「取り組んでいる」は 40.4%、「取り組んでいない」は 25.3%、「非正規労働者がいない」が 34.3%となった。

「取り組んでいる」とした企業の取り組み内容は、「給与の見直し」が 69.7%で半数超、「非正規労働者の正規社員化」36.3%及び「福利厚生の見直し」が 33.4%と 3 割超となっている。

II 結果表

○アンケート送付企業	7416 社
○回答企業	1807 社
○回答率	24.4 %
○時期	2021年11月
○対象企業	従業員5名以上

<結果>

1.「働き方改革」全般について

(1)「働き方改革」は必要だと思いますか。

	2021年度	2020年度	2021年度 回答数
①必要である	77.5%	73.9%	1385
②必要ない	6.4%	7.8%	114
③わからない	16.2%	18.4%	289

(2)現在働き方改革に取り組んでいますか。

①取り組んでいる	77.7%	75.8%	1388
②今後取り組む予定	15.1%	15.8%	270
③取り組む予定はない	7.2%	8.4%	128

(3)(2)で①または②と回答された方にお尋ねします。取り組んでいる(予定含む)「働き方改革」はどのようなものですか(複数可)。

①残業の削減・有給休暇の取得向上	85.6%	88.4%	1439
②柔軟な働き方(テレワーク等)の推進	15.2%	17.3%	256
③女性・若者・高齢者の活躍促進	38.3%	35.0%	644
④子育て・介護等と仕事の両立等	27.8%	25.6%	468
⑤業務の効率化、生産性の向上	58.2%	57.8%	979
⑥その他	2.0%	1.8%	34

(4)「働き方改革」の取り組みについて、どのような不安や課題がありますか(複数可)。

①働き方改革の理解	33.6%	35.0%	567
②従業員の意識改革	59.9%	57.3%	1010
③取引先との納期等の調整	33.3%	30.8%	561
④資金不足(ハード面)	25.6%	24.9%	431
⑤その他	8.5%	8.5%	144

(5)「働き方改革」の取り組みにあたり、どのような支援を希望しますか(複数可)。

①時間外労働の上限規制への対応に向けた支援	21.6%	22.1%	345
②同一労働同一賃金など非正規雇用労働者の処遇改善に向けた支援	15.2%	16.1%	243
③取引条件改善や生産性向上を図る取り組みへの支援	25.5%	27.9%	407
④ハード面への支援(助成金等)	41.2%	40.6%	658
⑤人手不足への対応支援	53.4%	43.6%	854
⑥その他	3.4%	4.6%	55

2. 時間外労働について

(1)労働者の1カ月の時間外労働は、月80時間以内、年間720時間以内に収まっていますか。

①すべて収まっている	82.3%	82.5%	1481
②ほとんど収まっているが、一部収まっていない	16.1%	16.1%	289
③ほとんど収まっていない	1.6%	1.2%	28
④まったく収まっていない	0.1%	0.1%	1

(2) (1)で②、③、④と回答された方は会社として収めるための取り組みを行っていますか。

①行っている	69.8%	66.0%	222
②行っていないが今後取り組む予定	24.8%	25.1%	79
③行っていない	5.3%	8.9%	17

(3) (2)で③と回答された方その理由はなんですか(複数可)。

①どうすればよいかわからない	17.6%	12.9%	3
②従業員の理解が得られない	5.9%	16.1%	1
③人手不足や納期対応で時間外が削減できない	58.8%	61.3%	10
④取り組みに活用できる助成金制度を知らない	0.0%	19.4%	0
⑤その他	29.4%	29.0%	5

3. 年次有給休暇

(1) 年次有給休暇が10日以上付与されている労働者について、毎年、年間5日以上
の取得が義務となりましたが、会社として取得するための取組を行っていますか。

①行っている	88.0%	85.7%	1565
②行っていないが今後取り組む予定	8.5%	11.1%	152
③行っていない	3.4%	3.2%	61

(2) (1)で③と回答された方その理由はなんですか(複数可)。

①どうすればよいかわからない	9.8%	18.5%	6
②有給休暇を取られると代替員がいない	34.4%	29.6%	21
③業務量をこなせなくなる	31.1%	27.8%	19
④その他	47.5%	42.6%	29

4. 多様な人材活用

(1) 現在の女性の正規社員は全社員の何%ですか。

①50%以上	24.2%	24.2%	430
②30%以上50%未満	18.1%	17.5%	321
③10%以上30%未満	33.1%	33.9%	588
④10%未満だが、女性は雇用している	17.5%	16.4%	310
⑤一人も雇用していない	7.0%	8.0%	125

(2) 今後、女性社員の雇用をどのようにしたいですか。

①増やしたい	32.8%	32.0%	571
②現状のままでよい	66.4%	67.3%	1158
③減らしたい	0.8%	0.7%	14

(3) 女性の管理職の割合について。

①50%以上	10.0%	10.9%	175
②30%以上	8.7%	7.0%	153
③10%以上	14.6%	13.2%	255
④5%以上	6.6%	6.5%	116
⑤5%未満	14.7%	15.7%	257
⑥いない	45.4%	46.7%	796

(4) 女性の管理職の登用について。

①大いに増やしたい	7.4%	6.4%	127
②増やしたい	34.0%	33.7%	582
③現状のままでよい	58.3%	59.4%	999
④減らしたい	0.3%	0.4%	5

(5) 定年後(61歳を想定)の高齢者の業務について。

※一部複数回答あり

①定年前と同じ業務をしている	46.2%	46.4%	799
②定年前と同じ業務だが業務量が減少している	40.2%	38.6%	695
③定年前と別の業務をしている	4.1%	4.3%	71
④その他	11.7%	12.1%	202

(6) (5)で①と回答された方に定年後の年収(定年前との比較)について。

①同じ水準	63.1%	58.9%	500
②90%以上	7.4%	9.7%	59
③80%以上	9.0%	10.4%	71
④70%以上	10.8%	11.4%	86
⑤60%以上	7.2%	6.8%	57
⑥60%未満	2.5%	2.8%	20

(7) 65歳を超える高年齢者を雇用していますか。

①雇用している	65.7%	1165
②雇用していない	30.8%	547
③今後雇用する予定	3.5%	62

(8) 現在、外国人を受け入れていますか(複数可)。

①実習生を受け入れている	10.1%	18.0%	182
②留学生を受け入れている	1.2%	1.8%	22
③実習生、留学生以外の外国人を受け入れている	4.7%	5.9%	85
④受け入れていない	84.0%	77.0%	1513

(9) 今後、外国人の受け入れについて(複数可)。

①実習生を受け入れたい(増やしたい)	10.2%	8.3%	181
②留学生を受け入れたい(増やしたい)	2.4%	3.2%	43
③実習生・留学生以外の外国人を受け入れたい(増やしたい)	5.9%	4.9%	104
④現状のままでよい	32.3%	31.4%	571
⑤受け入れるつもりはない	52.5%	54.7%	930

(10) 障害者の雇用について、従業員43.5人以上の雇用義務のある企業のみご回答ください。 ※2020年度は従業員45.5人以上の企業

①法定雇用率をクリアしている	51.0%	50.3%	198
②法定雇用率をクリアしていない	49.0%	49.7%	190

(11) 障害者の受け入れについて(複数可)。

①身体障害者を受け入れている	27.2%	22.9%	273
②知的障害者を受け入れている。	10.9%	7.8%	109
③発達障害者を受け入れている。	3.9%	3.6%	39
④精神障害者を受け入れている。	10.3%	6.6%	103
⑤受け入れていない。	64.3%	71.2%	645

(12) 今後の障害者の受け入れについて。

①障害者を受け入れたい(増やしたい)	15.9%	13.2%	161
②現状のままでよい	23.2%	21.9%	235
③受け入れるつもりはない	60.9%	64.9%	617

5. テレワーク

(1)テレワークの導入について。

①導入している	16.6%	14.9%	290
②導入を検討している	6.2%	9.6%	108
③導入していない	77.3%	75.5%	1354

(2)(1)で①と回答された方にお尋ねします。テレワークの勤務形態は(複数可)。

①在宅勤務	87.6%	88.6%	254
②モバイルワーク(出先で仕事を行う形態)	25.2%	24.8%	73
③サテライトオフィス勤務	10.3%	9.7%	30

6. 健康経営

(1)企業としての健康経営に関する取り組みについて。※健康診断実施は除く。

①取り組んでいる	43.5%	764
②取り組んでいない	42.7%	750
③今後取り組む予定	13.7%	241

(2)(1)で①「取り組んでいる」と回答された方にお尋ねします。取組の内容はどのようなものですか(複数可)。

①運動機会の提供	16.5%	127
②健康情報の提供	50.0%	385
③健康に関する講演会等の実施	12.9%	99
④予防接種の料金負担	70.0%	539
⑤その他	9.5%	73

7. 同一労働同一賃金

(1)正規労働者と非正規労働者(パート・有期雇用者・派遣労働者)の待遇解消のための取組について。

①取り組んでいる	40.4%	34.8%	706
②取り組んでいない	25.3%	28.9%	442
③非正規労働者がいない	34.3%	36.4%	600

(2)(1)で①と回答された方にお尋ねします。取り組んでる内容は(複数可)。

①給与の見直し(諸手当、賞与等含む)	69.7%	69.5%	492
②福利厚生の見直し	33.4%	34.9%	236
③教育訓練の見直し	15.0%	12.5%	106
④非正規労働者の正規社員化	36.3%	27.3%	256
⑤その他	4.5%	4.7%	32